

様式第 1

意見書

平成16年10月1日

総務省総合通信基盤局  
電気通信事業部事業政策課 御中

郵便番号 150-0011  
(ふりがな) とうきょうとしぶやくひがし  
住所 東京都渋谷区東 3-22-8 サワダビル 4F  
(ふりがな) もばいる・こんてんつ・ふぉーらむ  
氏名 モバイル・コンテンツ・フォーラム  
座長 東邦 仁虎  
メールアドレス info@mcf.to  
電話番号 03-5468-5091  
(連絡先: モバイル・コンテンツ・フォーラム事務局)

「電気通信事業分野の競争状況の評価に関する基本方針(案)」及び「電気通信事業分野の競争状況の評価に関する平成16年実施細目(案)」に関して、別紙のとおり意見を提出します。

## 別紙

「電気通信事業分野の競争状況の評価に関する基本方針(案)」及び「電気通信事業分野の競争状況の評価に関する平成 16 年実施細目(案)」に関する意見

電気通信事業分野の競争状況の評価に関する基本方針と実施細目の策定にあたり、意見提出の機会をいただき感謝申し上げます。以下のように意見を提出させていただきますので、よろしくご査収の上ご検討いただきますようお願い申し上げます。

### 1. はじめに

我が国の携帯電話を利用したモバイルインターネット分野は、携帯電話事業者の垂直統合モデルによって、ユーザーには利用の安心感と利便性を提供し、端末メーカーやコンテンツプロバイダー等の事業者にはマーケティングを先導することで事業の安定性を提供して市場を急成長させてきた。一方でこのモデルの主要インフラであった第二世代携帯電話（以下 2G）でのコンテンツは、通信機能が十分でないこともあり、インフラである端末、コミュニケーションに依存したカスタマイズ・コンテンツの領域をでるものではなかった。

しかしながら、第三代携帯電話（以下 3G）が登場してきたことで、リーズナブルな通信料金でパッケージとして流通しているようなコンテンツを配信することが可能となり、あらゆる産業でモバイルインターネットを新しい販売チャネル及びメディアとして活用できる環境が実現しつつある。

このような環境では、コンテンツに合わせたインフラの構築が今後の電気通信事業分野の拡大には必要な要件となると考え以下の 2 点を意見として提出する。

### 2. 日本の電気通信事業分野での競争状況の現状

我が国においては、通信事業者の垂直統合モデルによる 2G の成功によって、ユーザーや事業者は、繋がるという通信機能だけではなくメール機能、認証機能、ポータル機能、課金機能等までも必須機能として認識している。

しかしながら、これらの機能は、通信ネットワークと一体化することで最適化するように提供されており、諸外国のように ISP、MVNO 等のレイヤーをアンバンドル化するだけでは我が国においてサービスレベルの低下は免れなく、公平な競争状況を確保することは不可能である。特に新規事業者にとっては、スイッチングコストをカバーしたメリットを提供することが求められる事を考えると新規参入の障壁があるといわざると得ない。

現在、我が国においても ISP や MVNO として携帯電話事業に参入することは可能であるが、実際には数社が小規模な事業展開しているだけで、十分な競争環境にある

とはいえない。このような状況になっているのは、我が国の携帯電話事業の垂直統合が高度に進行しているため、各レイヤーでのアンバンドル化だけでは、かえって利便性を損なうことになるからである。例えば、ISP レイヤーのアンバンドル化で、インターネットアクセスとともにメール機能もアンバンドル化されているが、携帯電話のメールサービスを提供するには、携帯電話システムと連動した特有のシステムを構築する必要があり、一般の ISP が参入することはコスト面でもノウハウ面でも大きな障害がある。このように、携帯電話のシステムと連動することで、最適化されるような機能については、アンバンドル化と同時に、開放すべき必須設備として考えるべきである。

### 3. 解放する設備等の範囲と条件について

アンバンドル化と平行して解放すべき設備等の範囲と条件が提供されれば、アンバンドル化され新規事業者が参入した場合でも公平に競争できる環境を実現できる。

つまり、通信ベアラレイヤー、ISP レイヤー ポータルレイヤーにおいてアンバンドル化された場合、メール機能、認証機能、課金機能等のどこまでがそれぞれのレイヤーで最適化されている機能となっているのか判断することが必要である。これによって新規事業者に開放する設備の範囲と状況を策定する施策が実現すれば、それぞれのレイヤーで新規事業者の参入が容易となり公平な競争環境が実現でき、あらゆる産業のデジタル化、ネットワーク化を志向している事業者がコンテンツやアプリケーションの価値を最大化するために電気通信事業に参入するモチベーションが高まると考える。

例えば、書籍やレコード等を流通しているコンテンツ産業は、現在パッケージ流通を前提としたレガシーシステムだけではシュリンクが加速しておりデジタル化、ネットワーク化への展開が必須の状況である。上記のように電気通信分野への参入障壁が緩和されれば、携帯電話事業においても新規参入の ISP や MVNO が高品質なコンテンツ、サービスにあった多様なインフラを提供することで電気通信事業分野の競争状況を加速させる可能性が高いと考える。